

様式第7号（第9条関係）

番 号  
年 月 日

職氏名 様

所 在 地  
名 称  
代表者の氏名

年度仕入控除税額確定報告書

年 月 日付 第 号で交付決定のあった鳥取県水土保全対策等補助金（土地改良区機能強化支援事業分）に係る仕入控除税額が確定したので、鳥取県水土保全対策等補助金交付要綱第9条第5項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- |                              |         |       |     |
|------------------------------|---------|-------|-----|
| 1 補助金及び補助対象経費の確定額            |         |       |     |
| (1) 補助金の確定額                  | 金       |       | 円   |
| ( 年 月 日付第 号による通知額)           |         |       |     |
| (2) 補助対象経費の確定額               | 金       |       | 円   |
| 2 実績報告控除税額                   | 金       |       | 円   |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入控除税額 | 金       |       | 円   |
| 4 補助金返還相当額                   |         |       |     |
|                              |         | 1の(1) |     |
|                              | (3-2) × | ————— | 金 円 |
|                              |         | 1の(2) |     |
| 5 仕入控除税額がない場合、その理由を記載        |         |       |     |
| 6 仕入控除税額が確定しない場合、その状況を記載     |         |       |     |

(注1) 第9条第5項前段に基づく報告の場合は記の1～5について記載し、次に掲げる書類を添付すること。

1 仕入控除税額がある場合

- (1) 消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 記3の金額の積算の内訳を確認できる書類（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できるものであること）
- (4) 消費税法第60条第4項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

2 仕入控除税額がない場合

- (1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる書類
- (2) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- (3) 消費税法第60条第4項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

(注2) 第9条第5項後段に基づく報告の場合は記の1、2及び6について記載し、記の6には申告予定時期も記載すること。